

平成 24 年 度

笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計
決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	5
4	経営分析について	6
5	業務実績について	6
6	不納欠損処分について	7
	審査意見	7
別表1	予算決算対照表	8
別表2	比較損益計算書	11
別表3	経常費用別（給湯原価算出）構成表	12
別表4	比較貸借対照表	13
別表5	経営分析比較表	14
別表6	業務実績比較表	16

- (注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。
- 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成24年度笛吹市営春日居地区

温泉給湯事業会計

決算審査意見書

【1】 審査の対象

笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計決算

【2】 審査の期間

平成25年7月2日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等进行检查し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入支出状況

予 算 現 額	6,783万1千円
収 益 的 収 入	7,296万6千円
収 益 的 支 出	6,337万1千円
収 支 差 引 額	959万5千円

収益的収入は、予算額6,783万1千円に対し、決算額は、7,296万6千円（うち仮受消費税334万6千円）で、収入率は、107.6%である。

収益的支出は、予算額6,783万1千円に対し、決算額は、6,337万1千円（うち仮払消費税92万4千円）で、執行率は、93.4%である。なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による翌年度への繰越額はない。

収入の決算額の内訳は、営業収益7,272万8千円、営業外収益23万8千円で、収入の予算に対して、営業収益は、505万1千円の増である。主なものは、温泉供給収益となっている。また、営業外収益は、8万4千円の増であり、その主なものは、雑収益10万9千円の増であるが、受取利息が2万4千円の減である。

支出の決算額の内訳は、営業費用5,881万4千円、営業外費用241万円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用において、温泉管理費292万6千円である。

また、営業外費用36万8千円、特別損失50万円、予備費66万6千円が不用額となっている。

（2）資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	0円	0円
資本的支出	561万9千円	539万8千円
収支差引額	△561万9千円	△539万8千円

資本的収入は、予算額及び決算額とも0円である。

資本的支出は、予算額561万9千円に対し、決算額は、539万8千円（仮払消費税25万7千円）で、執行率96.1%である。

資本的支出の決算額の内訳は、建設改良費539万8千円となっている。

資本的支出の中の建設改良費等の執行状況は次の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
土 地	0
建 物	0
構 築 物	0
機 械 及 び 装 置	5,141
工 具 器 具 備 品	0
貯 蔵 品	0
仮 払 消 費 税	0
合 計	5,141

基本的収入額が資本的支出済額に不足する額 539 万 8 千円は、過年度分損益勘定留保資金 539 万 8 千円で補填した。

(3) 企業債 (予算第 5 条)

当年度中の借入は行われていない。

(4) 一時借入金 (予算第 6 条)

当年度中の借入は行われていない。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	平成25年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	35,179	0	5,398	29,781
当年度分損益勘定 留保資金	0	19,801	0	19,801
過年度分消費税資 本的収支調整額	218	0	0	218
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	257	0	257
計	35,397	20,058	5,398	50,057

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 1,980 万 1 千円の内訳は、すべて減価償却費である。また、過年度分損益勘定留保資金の当年度使用額 539 万 8 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものであり、その結果当年度末日の現在高は、過年度分損益勘定留保資金 2,978 万 1 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,980 万 1 千円、過年度分消費税資本的収支調整額 21 万 8 千円、当年度分消費税資本的収支調整額 25 万 7 千円の合計 5,005 万 7 千円となっている。

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況（消費税を抜いた収益及び費用）は、別表2に示すとおりである。

総収益6,961万9千円に対し、総費用は6,244万7千円となった。総収益が総費用を717万2千円上回っており、単年度の収支はプラスである。

(1) 収益について

総収益の内訳は、営業収益6,938万5千円、営業外収益23万4千円である。

営業収益の内容は、温泉供給収益6,686万7千円、その他の営業収益251万8千円であり、営業外収益の内容は、受取利息12万6千円、雑収益10万8千円である。

(2) 費用について

営業費用は、5,789万円である。内容は、温泉管理費3,808万9千円、減価償却費1,980万1千円である。

営業外費用は241万円、特別損失は214万7千円であり、内容は過年度分温泉使用料還付金である。

経常費用別（給湯原価算出）構成は、別表3に示すとおりである。

職員給与費は33.0%、資本費は34.0%、その他は33.0%となっている。

(3) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式	平成24年度	平成23年度
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	27.7%	29.6%
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	119.9%	108.3%
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	9.7%	13.3%
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.5%	103.8%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされている。当年度は両比率とも100%を上回る状況となっている。

(4) 有効湯量1m³当りの収益（供給単価）及び費用（給湯原価）については、次の表のとおりである。

供給単価および給水原価状況 (単位 m³ 円)

区分	有効湯量 (A)	給湯収益 (B)	経常費用 (C)	供給単価 (ア) (B) / (A)	給湯原価 (イ) (C) / (A)	販売利益 (ア) - (イ)
平成 24 年度	275, 224	66, 866, 759	58, 237, 439	243. 0	211. 6	31. 4

(注) 費用＝経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯工事費）

当年度の有効湯量は28万m³であり、1m³当りの供給単価243.0円に対し給湯原価は211.6円になっており、供給単価が給水原価に対し31.4円の利益が上がっている。

(5) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員1人当りの労働生産性 (単位 人、m³、円)

区分	給湯世帯 (A)	給湯量 (有効湯量) (B)	営業収益－ 受託工事収益 (C)	職員数 (D)	職員1人当り		
					給湯世帯 (A) / (D) 世帯	給湯量 (B) / (D) m ³	営業収益 (C) / (D) 円
平成 24年度	138	275, 224	69, 384, 601	3	46	91, 741	23, 128, 200

職員1当たりの給湯世帯は46世帯であり、昨年度より職員が1名減になった関係で労働生産性は2,312万8千円になった。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、7億7,387万6千円で、資産の構成は、固定資産が66.8%、流動資産が33.2%となっている。

ア 固定資産は、5億1,710万7千円である。当年度の主な内容は、構築物4億6,558万5千円、機械及び装置2,912万7千円である。

イ 流動資産は、2億5,676万9千円である。

(2) 負債について

負債の総額は、297万6千円であり、全て営業未払金297万6千円である。

(3) 資本について

資本総額は、7億7,089万9千円である。

ア 資本金は、5億6,716万4千円である。

イ 利益剰余金は、2億373万5千円である。

内訳は、利益積立金1億7,160万円、未処分利益剰余金3,257万5千円である。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

(1) 財政比率等について、

ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率66.8%、流動資産構成比率33.2%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は99.6%となっている。

イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は、流動比率8,627.2%、酸性試験比率(当座比率)8,627.2%、現金預金比率8,236.9%であり、良好な数値である。

なお、固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は、67.1%となっている。

ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率0.1回、固定資産回転率0.1回、流動資産回転率0.3回、現金預金回転率0.3回、未収金回転率6.8回となっている。

エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、単年度収支がプラスとなったことから、総資本利益率1.5%、総収支比率119.7%、営業収支比率119.9%となった。

オ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は67.1%となっている。固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100%以下が望ましく、良好な数値と言える。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

業務実績状況

区 分	単位	予定量	実施量
配湯戸数	戸	163	138
年間総配湯量	m ³	265,000	275,224
一日平均配湯量	m ³	726	754

配湯戸数予定量163戸に対し138戸である。

年間総配湯量の予定量26万5千m³に対し、年間総配湯量は27万5千m³であった。これは、予定量の103.9%である。

なお、配湯戸数84.6%で実施量が予定量を下回っているが、一日平均配湯量は103.9%で、実施量が予定量を上回っている。

6 不納欠損処分について

当年度において、民法第 173 条第 1 項第 1 号の規定による不納欠損処分は行わなかった。

【 審査意見 】

平成 24 年度における温泉給湯事業の業務実績は、契約件数 156 件で給湯世帯数 138 戸である。

年間総配湯量は 275,224 m³であり、有効湯量も同じで有効率は 100%である。

温泉使用料金の未収金は、1,161 万 3 千円あまりとなっており、前年度より 267 万 9 千円増加している、未収料金の解消について、督促状の発送、個別徴収の強化などを積極的に行い、特に高額滞納者、権利放棄者、権利は持っているが使用していない者に対しては、条例改正等も視野に入れた部内検討を早急に行い、様々な対応方法を検討し、滞納者等に対する断固たる姿勢を示して、公平性の面からも、未収金の減少のために様々な取り組みを行うこと。

なお、工事や委託業務等の執行については、可能な限り競争原理を働かせる中で、内容の精査を徹底し、なお一層の経費の節減に努められたい。

平成 24 年度の温泉給湯事業は、昨年度同様本年度も単年度収支がプラスとなったところであるが、水道事業同様に、来年度から新地方公営企業会計制度へと見直されるので、会計規定の改正や新会計システムの構築等についても検討を願いたい。

今後とも昨今の経済情勢からもわかるとおり、温泉給湯事業も厳しい経営状況になることが予想されるので、施設の合理化等による経費の節減に努められ、今まで以上に最少の経費で最大の効果をあげられるよう、公営企業として、健全な事業経営を遂行されるよう望むものである。

予算決算対照表

(1)収益的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 増、△減	予算額に 対する 決算額 の比率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合 計				予算額	決算額		
1 温泉事業収益	64,106,000	3,725,000	0	67,831,000	72,965,555	5,134,555	107.6	100.0	100.0	3,346,400	69,619,155
1 営業収益	63,952,000	3,725,000	0	67,677,000	72,727,910	5,050,910	107.5	99.8	99.7	3,343,309	69,384,601
1 温泉供給収益	63,450,000	3,725,000	0	67,175,000	70,209,910	3,034,910	104.5	99.0	96.2	3,343,309	66,866,601
2 その他営業収益	502,000	0	0	502,000	2,518,000	2,016,000	501.6	0.8	3.5	0	2,518,000
2 営業外収益	153,000	0	0	153,000	237,645	84,645	155.3	0.2	0.3	3,091	234,554
1 受取利息	150,000	0	0	150,000	126,358	△ 23,642	84.2	0.2	0.2	0	126,358
2 消費税還付金	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
3 雑収益	2,000	0	0	2,000	111,287	109,287	5,564.4	0.0	0.1	3,091	108,196
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0

【支 出】

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2項 による繰 越 額	不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3項 による繰 越 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2項 による繰 越 額	合 計					予算額	決算額		
1 温泉事業費用	64,106,000	3,725,000	0	0	0	67,831,000	0	67,831,000	63,371,343	0	4,459,657	93.4	100.0	100.0	924,474	62,446,869
1 営業費用	60,940,000	800,000	0	0	0	61,740,000	0	61,740,000	58,814,313	0	2,925,687	95.3	91.0	92.8	924,474	57,889,839
1 温泉管理費	41,113,000	824,000	0	0	0	41,937,000	0	41,937,000	39,013,063	0	2,923,937	93.0	61.8	61.6	924,474	38,088,589
2 減価償却費	19,827,000	△ 24,000	0	0	0	19,803,000	0	19,803,000	19,801,250	0	1,750	100.0	29.2	31.2	0	19,801,250
2 営業外費用	2,000,000	778,000	0	0	0	2,778,000	0	2,778,000	2,410,200	0	367,800	86.8	4.1	3.8	0	2,410,200
1 雑支出	0	378,000	0	0	0	378,000	0	378,000	347,600	0	30,400	92.0	0.6	0.5	0	347,600
2 消費税及び地方消費税	2,000,000	400,000	0	0	0	2,400,000	0	2,400,000	2,062,600	0	337,400	85.9	3.5	3.3	0	2,062,600
3 特別損失	500,000	2,147,000	0	0	0	2,647,000	0	2,647,000	2,146,830	0	500,170	81.1	3.9	3.4	0	2,146,830
1 過年度損益修正損	500,000	2,147,000	0	0	0	2,647,000	0	2,647,000	2,146,830	0	500,170	81.1	3.9	3.4	0	2,146,830
4 予備費	666,000	0	0	0	0	666,000	0	666,000	0	0	666,000	0.0	1.0	0.0	0	0
1 予備費	666,000	0	0	0	0	666,000	0	666,000	0	0	666,000	0.0	1.0	0.0	0	0

決算資料21

(1)資本的支出

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額		予算額に比 べ決算額の 増 減 額	執行率	構成比率		消 費 税	消 費 税 抜 き
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小 計	地方公 営企業 法第26 条第2項 による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		地方公営企 業法第26条 第2項によ る繰越額	継続費通次 繰越額			予算額	決算額		
1 資本的支出	5,619,000	0	0	5,619,000	0	0	5,619,000	5,398,428	0	0	220,572	96.1	100.0	100.0	257,068	5,141,360
1 建設改良費	5,619,000	0	0	5,619,000	0	0	5,619,000	5,398,428	0	0	220,572	96.1	100.0	100.0	257,068	5,141,360
1 量水器購入費	5,619,000	0	0	5,619,000	0	0	5,619,000	5,398,428	0	0	220,572	96.1	100.0	100.0	257,068	5,141,360

比較損益計算書

(単位：円・%)

借方(費用)			貸方(収益)		
科目	金額	構成比率	科目	金額	構成比率
温泉事業費用	62,446,869	100.0	温泉事業収益	69,619,155	100.0
営業費用	57,889,839	92.7	営業収益	69,384,601	99.7
温泉管理費	38,088,589	61.0	給湯収益	66,866,601	96.1
減価償却費	19,801,250	31.7	その他営業収益	2,518,000	3.6
営業外費用	2,410,200	3.9	営業外収益	234,554	0.3
雑支出	347,600	0.6	受取利息	126,358	0.2
消費税及び地方消費税	2,062,600	3.3	雑収益	108,196	0.1
特別損失	2,146,830	3.4			
過年度損益修正損	2,146,830	3.4			

給湯原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		平成24年度金額	平成23年度金額	構成比率
職員給与費	給料・手当	14,781,371	13,801,760	25.4
	法定福利費	4,452,601	4,303,934	7.6
	賃金	0	0	0.0
	計	19,233,972	18,105,694	33.0
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	0	0	0.0
	減価償却費	19,801,250	19,566,957	34.0
	その他	0	0	0.0
	計	19,801,250	19,566,957	34.0
その他	動力費	6,504,315	5,279,413	11.2
	薬品費	1,247,400	1,197,900	2.1
	修繕費	662,980	1,306,924	1.1
	材料費	166,300	95,300	0.3
	委託料	5,498,807	4,498,561	9.5
	その他	5,122,415	6,403,173	8.8
	計	19,202,217	18,781,271	33.0
合計		58,237,439	56,453,922	96.4
給湯原価に 含まない費用	受託工事費	0	0	0.0
	材料売却原価	0	0	0.0
	委託料	0	0	0.0
	負担金	0	0	0.0
	特別損失	2,146,830	738,790	3.6
	計	2,146,830	738,790	3.6
合計		60,384,269	57,192,712	100.0

給湯原価

$$(211.60) = \frac{\text{経常費用}(58,237,439)}{\text{年間総有収湯量}(275,224)}$$

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

比較貸借対照表

(単位 円、%)

借方 (資産)			貸方 (負債・資本)		
科目	金額	構成比率	科目	金額	構成比率
固定資産	517,106,965	66.8	流動負債	2,976,281	0.4
有形固定資産	517,106,965	66.8	未払金	2,976,281	0.4
土地	10,856,074	1.4	資本金	567,164,328	73.3
建物	11,538,691	1.5	自己資本金	567,164,328	73.3
構築物	465,584,767	60.1	固有資本金	567,164,328	73.3
機械及び装置	29,127,433	3.8	剰余金	203,735,050	26.3
流動資産	256,768,694	33.2	利益剰余金	203,735,050	26.3
現金	245,152,573	31.7	利益積立金	171,160,000	22.1
未収金	11,616,121	1.5	当年度未処分利益剰余金	32,575,050	4.2
合計	773,875,659	100.0	合計	773,875,659	100.0

經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	24年度比率	単位
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 517,106,965 / 773,875,659	66.8	%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 256,768,694 / 773,875,659	33.2	%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 0 / 773,875,659	0.0	%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 2,976,281 / 773,875,659	0.4	%
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 770,899,378 / 773,875,659	99.6	%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ 517,106,965 / 770,899,378	67.1	%
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ 517,106,965 / 770,899,378	67.1	%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 256,768,694 / 2,976,281	8,627.2	%
酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (256,768,694 + 0) / 2,976,281	8,627.2	%
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 245,152,573 / 2,976,281	8,236.9	%
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$ 69,384,759 / 766,230,806	0.1	回
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$ 69,384,759 / 524,436,910	0.1	回
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$ 69,384,759 / 244,636,202	0.3	回
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$ 68,769,771 / 234,359,399	0.3	回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$ 69,384,759 / 10,276,803	6.8	回
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$ 0 / 0	0.0	回
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ 11,483,974 / 769,073,112	1.5	%
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 69,721,413 / 58,237,439	119.7	%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 69,384,759 / 57,889,839	119.9	%
職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 69,384,759 / 3	23,128	千円
職員1人当り給湯戸数	$\frac{\text{現在給湯戸数}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 138 / 3	46	戸
資本費	$\frac{\text{減価償却費} - \text{企業債利息}}{\text{年間総有収湯量}}$ 19,801,250 / 275,224	71.9	円

説	明
	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。
	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債(固定負債+借入資本金)・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。ただし、水道事業の場合は、施設や配水管などを整備するために企業債に依存しているためこの比率が低くなる傾向にあります。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回ってれば不良債務が発生していることになる。
	酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。
	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。
	総資本利益率は、経営する側から総資本(負債+資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
	職員1人当たりの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。
	職員1人当たりの給湯人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。
	資本費は、有収湯量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。

平成24年度決算審査温泉事業会計参考資料

1.業務実績比較表

項目		単位	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
契約件数		件	156	162	163	166
契約口数		口	276.5	284	285	287
配湯件数		件	138	142	143	146
給湯世帯数	実施量	戸	138	142	143	146
	予定量	戸	163	165	166	166
総配湯量	実施量	m ³	275,224	259,952	273,796	251,920
	予定量	m ³	265,000	269,000	206,000	206,000
有効湯量		m ³	275,224	259,952	273,796	251,920
有効率		%	100	100	100	100
配湯管延長		m	8,828	8,828	8,828	8,828
月最大配湯量		m ³	28,245	28,928	28,061	26,597
一日平均配湯量	実施量	m ³	754	710	750	690
	予定量	m ³	726	736	564	564
配湯金額	1口あたり (80m ³ まで)	円	9,800	9,800	9,800	9,800
	1口あたり (120m ³ まで)		200	200	200	200
	1口あたり (121m ³ ～)		300	300	300	300
職員数(除く管理者)		人	3	4	2	3